

5月議会 子育て世帯の負担軽減へ 子ども医療費 拡充

5月14日から6月7日まで5月定例議会が開催されました。日本共産党から村口始議員が代表質問を行いそのほか7人が質問を行いました。また、役員選挙が行われ、竹村博之議員が副議長に選任されました。各常任委員会の所属なども決まりました。

乳幼児医療費助成制度の流れ

1992	制度開始 0歳 ●入院・通院 自己負担なし ●所得制限なし
1994	年齢拡大 0・1歳
1996	年齢拡大 0・1・2歳
2003	年齢拡大 0～4歳 所得制限導入 ●3歳～所得制限導入 旧児童手当の特例給付と同じ
2004	年齢拡大 0～就学前 一部自己負担額の導入 ●1医療機関 1日 500円 (1医療機関 2日/月 1,000円まで) ●0～2歳に所得制限開始
2008	年齢拡大 入院は小学校卒業まで
2013	年齢拡大 9月～ 通院・入院 中学校卒業まで

府下の乳幼児医療の状況一覧

市町村名	通院		入院	
	対象年齢	所得制限	対象年齢	所得制限
吹田市	就学前	あり	小学校卒業年度末	あり
大阪市	中学校卒業年度末	一部なし※1	中学校卒業年度末	一部なし※1
堺市	中学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし
岸和田市	就学前	なし	中学校卒業年度末	なし
豊中市	就学前	あり	小学校卒業年度末	あり
池田市	就学前※2	なし	中学校卒業年度末	なし
泉大津市	小学1年生年度末	なし	小学1年生年度末	なし
高槻市	小学校卒業年度末	なし	小学校卒業年度末	なし
貝塚市	就学前	なし	中学校卒業年度末	なし
守口市	就学前	あり	中学校卒業年度末	あり
枚方市	就学前	なし	小学校卒業年度末	なし
茨木市	小学3年生年度末	あり	小学3年生年度末	あり
八尾市	就学前	一部なし※3	中学校卒業年度末	一部なし※3
泉佐野市	就学前	なし	就学前	なし
富田林市	小学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし
寝屋川市	小学校卒業年度末	なし	小学校卒業年度末	なし
河内長野市	小学3年生年度末	なし	中学校卒業年度末	なし
松原市	就学前	なし	小学校卒業年度末	なし
大東市	小学3年生年度末	なし	小学校卒業年度末	なし
和泉市	小学1年生年度末	なし	小学校卒業年度末	なし
箕面市	中学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし
柏原市	就学前	なし	小学校卒業年度末	なし
羽曳野市	就学前	なし	小学校卒業年度末	なし
門真市	小学3年生年度末	なし	小学3年生年度末	なし
摂津市	就学前	なし	中学校卒業年度末	なし
高石市	就学前	なし	小学校卒業年度末	なし
藤井寺市	就学前	なし	中学校卒業年度末	なし
東大阪市	就学前	なし	中学校卒業年度末	なし
泉南市	就学前	なし	就学前	なし
四條畷市	就学前	なし	就学前	なし
交野市	就学前	なし	小学校卒業年度末	なし
大阪狭山市	小学3年生年度末	なし	中学校卒業年度末	なし
阪南市	就学前	なし	就学前	なし
島本町	就学前	あり	就学前	あり
豊能町	就学前	あり	中学校卒業年度末	あり
能勢町	中学校卒業年度末	あり	中学校卒業年度末	あり
忠岡町	就学前	なし	小学校卒業年度末	なし
熊取町	就学前	なし	中学校卒業年度末	なし
田尻町	中学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし
岬町	就学前	なし	小学校卒業年度末	なし
太子町	中学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし
河南町	中学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし
千早赤阪村	中学校卒業年度末	なし	中学校卒業年度末	なし

(平成25年4月現在) ※1:0歳から2歳(3歳到達月末)までは所得制限なし。 ※2:通院第2子までは就学前まで、第3子は小学校3年生修了まで、第4子以降は小学校修了まで。 ※3:0歳児のみ所得制限なし。

●代表質問から 所得制限をなくそう

吹田市では今回対象年齢を中学校卒業までに大きく拡充しました。市民の粘り強い声が市政を動かしています。日本共産党は子育て支援の前進を大いに評価するとともに、大阪府下では少数派になっている所得制限の撤廃を求めました。

府下では30市町村が撤廃していますが、吹田市では所得制限により対象から外れるのは約3割の1万6千人になります。他市では年齢によって所得制限をなくすなどの工夫もされており、今後積極的に提案を行ってまいります。

所得制限って? 扶養人数が1人の場合578万円。2人の場合616万円。

中学校給食の注文が月1回から月2回に増えます

現在喫食率は15%であり、喫食率の向上が課題です。小学校との親子方式や自校調理など全員喫食による食育の推進を求めました。

わかたけ園の移転整備

H25・26年度に設計、H27年度に現在の「こども発達支援センター」へ移転・合築します。

「橋下 徹大阪市長に『慰安婦』は必要だったとする発言の撤回を求める決議」が可決 日本共産党が提案

(本文から抜粋)

橋下市長が「慰安婦」必要論に固執し続けることは、人権を踏みにじられ、一生を台なしにされた元「慰安婦」の方たちを深く傷つけるものであり、同時に基本的人権を尊重する日

本の品格をおとしめることになる。このことはアジア諸国と日本の友好を大きく損ない、将来に重大な負の影響をもたらしかねない。

よって、(中略)発言を撤回し、国民と諸外国に謝罪するよう強く要望する。

日本共産党が提案した意見書・決議が可決!

(賛成=○ 反対=×)

	日本共産党 (8人)	公明党 (7人)	連合 (6人)	民主市民 (6人)	自由民主党 (5人)	吹田新選会 (3人)	自民党 (2人)	すいた市民 (1人)	吹田みんなの党 (1人)	ネットウチノミ (1人)	隣のいきいき市民 (1人)	くすいた市民 (1人)	無所属 (1人)
日本政府に核兵器全面禁止のための決断と行動を求める意見書	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	退席
国民生活全般に影響する生活保護法の一部を改正する法律案について慎重な対応を求める意見書	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	退席
橋下 徹大阪市長に「慰安婦」は必要だったとする発言の撤回を求める決議	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	退席